

政治経済学 I

第 4 回：投票モデル (2)

矢内 勇生

法学部・法学研究科

2015 年 10 月 28 日



神戸大学

今日の内容



- 1 業績評価投票 (retrospective voting)
 - 業績評価投票のモデル
- 2 経済投票
 - 経済投票のモデル
 - 経済投票の実証研究
- 3 投票行動の比較政治経済学
 - アメリカ政治から比較政治経済へ

RQ: 政府の業績評価は票に結びつくか？

争点投票モデル (前回のモデル) の仮定とそれに対する疑問



- 有権者は、自分の選好に最も近い政策を提示する政党 (候補者) に投票する
- 現実を説明できるのか？
- 有権者は政策距離を測れるのか？
- 距離を測れるとしても、費用が高いのでは？
- 政治家・政党の実績は影響しないのか？

業績評価投票 (retrospective voting) モデルの基本的発想



有権者は、政府の業績を評価して投票先を決める

- 政府の業績が良い：政府を賞する
- 政府の業績が悪い：政府を罰する

V. O. Key. 1966. *The Responsible Electorate*. Cambridge, MA: Harvard UP.



回顧的 (retrospective) な有権者

V. O. Key (1966) が想定する回顧的有権者

- 目的を達成するための手段よりも結果を重視する
- 政権与党の業績に注目する（野党は無視）
- どんな政策的帰結が生み出されたか (vs 生み出されるか) を評価する

Anthony Downs (1957) や Morris Fiorina (1981) が想定する回顧的有権者

- 政党の将来の行動を予測するために過去を評価する
- 与党だけでなく、野党も考慮に入れ、相対的評価を下す

賞罰モデル



仮定

- 二大政党
- 有権者は政権与党の業績のみに注目する

予測される行動

- 政府の業績が良いとき：与党に投票する
- 政府の業績が悪いとき：野党に投票する

V. O. Key (1966)



業績評価投票モデル

仮定

- (二大政党)
- 有権者は、将来の政策を予測する判断材料として、与党の業績を利用する（情報コストの削減）
- もし野党が政権に就いていたらどんな業績を上げていたかを想像する可能性（相対評価の可能性）

予測される行動

- 政府の業績が良いとき：与党に投票する確率が高くなる
- 政府の業績が悪いとき：野党に投票する確率が高くなる

Morris Fiorina. 1981. *Retrospective Voting in American National Elections*.
New Haven, CT: Yale UP.

2 種類の業績評価投票



- ① 個人的な経験（評価）のみに基づく投票
- ② メディア等に媒介された評価（+ 個人的評価）に基づく投票



業績評価投票と争点投票

共通点：合理性の仮定

- 有権者は自らの効用最大化を目指す
- 効用最大化のために、どの政党に投票すべきかを判断できる

違い：効用最大化の方法

- 争点投票：自らの理想政策と政党が提示する政策の距離を測る
- 業績評価投票：自分に「損」をもたらした政党を避け、「得」をもたらした政党を選ぶ
- 業績評価投票のほうが、「合理性」の基準が低い

「業績」とは何か



業績として考え得るものは多岐にわたる

- 経済政策の結果
- 社会政策の結果
- 外交・防衛政策の結果

注目する政策領域によって、他の分野にも重要な知見を提供し得る



経済投票 (economic voting)

業績評価投票のうち、特に経済的業績に注目する

経済投票の一般的定義

経済投票とは、経済状況が悪化（改善）しているという認識が与党の得票を減らし（増やし）、野党の得票を増やす（減らす）こと



経済投票のモデル：仮定

仮定

- ① 各有権者が、各選択肢から特定の効用を得る
 - ② 有権者が各選択肢から得る効用には「不確定な要素 (randomness)」が含まれる
 - ③ 有権者は最大の効用をもたらす選択肢を選ぶ
- Raymond M. Duch and Randolph T. Stevenson. 2008. *The Economic Vote: How Political and Economic Institutions Condition Election Results*. New York: Cambridge UP.
 - Kenneth E. Train. 2009. *Discrete Choice Methods with Simulation*, 2nd ed. New York: Cambridge UP.



経済投票のモデル：予測

- 仮定 1 と 2 より、有権者 i が選択肢 j から得る効用は

$$U_{ij} = g(x_{ij}, s_i) + e_{ij}, \quad \forall j.$$

- x_{ij} : 選択肢の特性
- s_i : 選択肢によっては変化しない有権者の特性
- e_{ij} : は不確実要素 (誤差項, randomness)
- 仮定 3 より、有権者 i は最大の U_{ij} を与える j を選ぶ



経済投票のモデル：特徴

- ランダムな要素 e_{ij} がある：最大の U_{ij} を確定できない
- 各有権者は、各選択肢に確率を与える（確率の合計は1）
- 経済投票における「投票」：特定の政党・候補者に投じられる票ではなく、**選択肢全体に与えられる確率ベクトル**

(Duch and Stevenson 2008: p.40)

先駆的研究 (1) : Kramer (1977)



Kramer, Gerald H. (1977) “Short-Term Fluctuations in the U.S. Voting Behavior, 1896–1964.” *APSR* 65(1): 131–143.

- 集計データを使った実証分析
- 対象：アメリカ連邦議会選挙
- 経済変数：失業率や実質所得などの短期的な変動
- 結論：短期的経済状況の改善 → 与党の得票率上昇

先駆的研究 (2) : Fiorina (1978, 1981)



Fiorina, Morris P. (1978) “Economic Retrospective Voting in American National Elections: A Macro-Analysis.” *AJPS* 22: 426–443.

- 世論調査データを使った実証分析
- 対象：アメリカ連邦議会選挙と大統領選挙
- 経済変数：家計の状況
- 結論 1（議会選挙）：不明瞭
- 結論 2（大統領選挙）：家計の経済状況改善 → 現職（与党）が有利に

さらに、

- 家計の状況を通じた政府の業績評価が、党派心に影響を与える



個人指向 vs. 社会指向

個人指向の経済投票 (pocketbook [egotropic] voting)

有権者は、個人的な経済状況（自分・家族が儲かったどうか）に基づいて経済投票を行う

社会指向の経済投票 (sociotropic voting)

有権者は、社会全体の経済状況（好況か不況か）に基づいて経済投票を行う

- Fiorina (1978, 1981) : 個人指向
- Kinder and Kiewiet (1979, 1981) : 社会指向
- どちらが現実をより正確に説明・予測できるか？

業績評価・経済投票の発展



当初の関心

- アメリカの選挙結果を説明すること

新たな関心

- 業績評価・経済投票モデル：汎用性が高い
- どこまで適用できる？
- 業績投票・経済投票の程度に国ごとの差があるとすれば、何が原因か？



適用範囲の拡大

アメリカ以外の国でも経済投票が行われることが確認された

- Paldam (1991)
- Lewis-Beck (1986)
- Dorussen and Taylor (2002) *Economic Voting*. Routledge.
- Duch and Stevenson (2008)
- 平野 (2007) 『変容する日本の社会と投票行動』 (木鐸社)
- etc.

比較国家研究によって明らかになったこと

- 経済投票は、多くの先進国で観察される
- 将来に対する期待よりも、過去の業績に基づいて投票を行う傾向がある
- 個人指向よりも、社会指向の経済投票が多く見られる
- 国や時期によって、経済投票の強さが異なる → なぜ？

悪い経済状況は誰のせい



現実の経済投票における投票先決定の問題：誰を罰し、誰に次を任せるのか？

- 単独政権 vs. 連立政権
- 多数派政権 vs. 少数派政権
- 連立政権の構成
- 委員会制度
- 大統領制 vs. 議会制
- 第二院の構成
- 二大政党制 vs. 多党制
- etc.

責任の所在が明らかほど、経済投票が行われ易い

- Powell and Whitten (1993)
- Anderson (2000)

経済投票と民主的アカウンタビリティ



民主的アカウンタビリティ

- 有権者は、望まない政府を交換できる
- 選挙中心のデモクラシーを正当化する前提

経済投票における民主的アカウンタビリティ

- ① 経済政策の帰結としての経済状況
- ② 有権者による経済状況の（正しい）認識
- ③ 責任をとるべき主体の特定
- ④ 投票先の決定

来週の内容



選挙とアカウントビリティ

- 政府は、有権者の望みを叶えるか
- 有権者は、どうやって政府をコントロールするか